

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

国府証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

國府証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

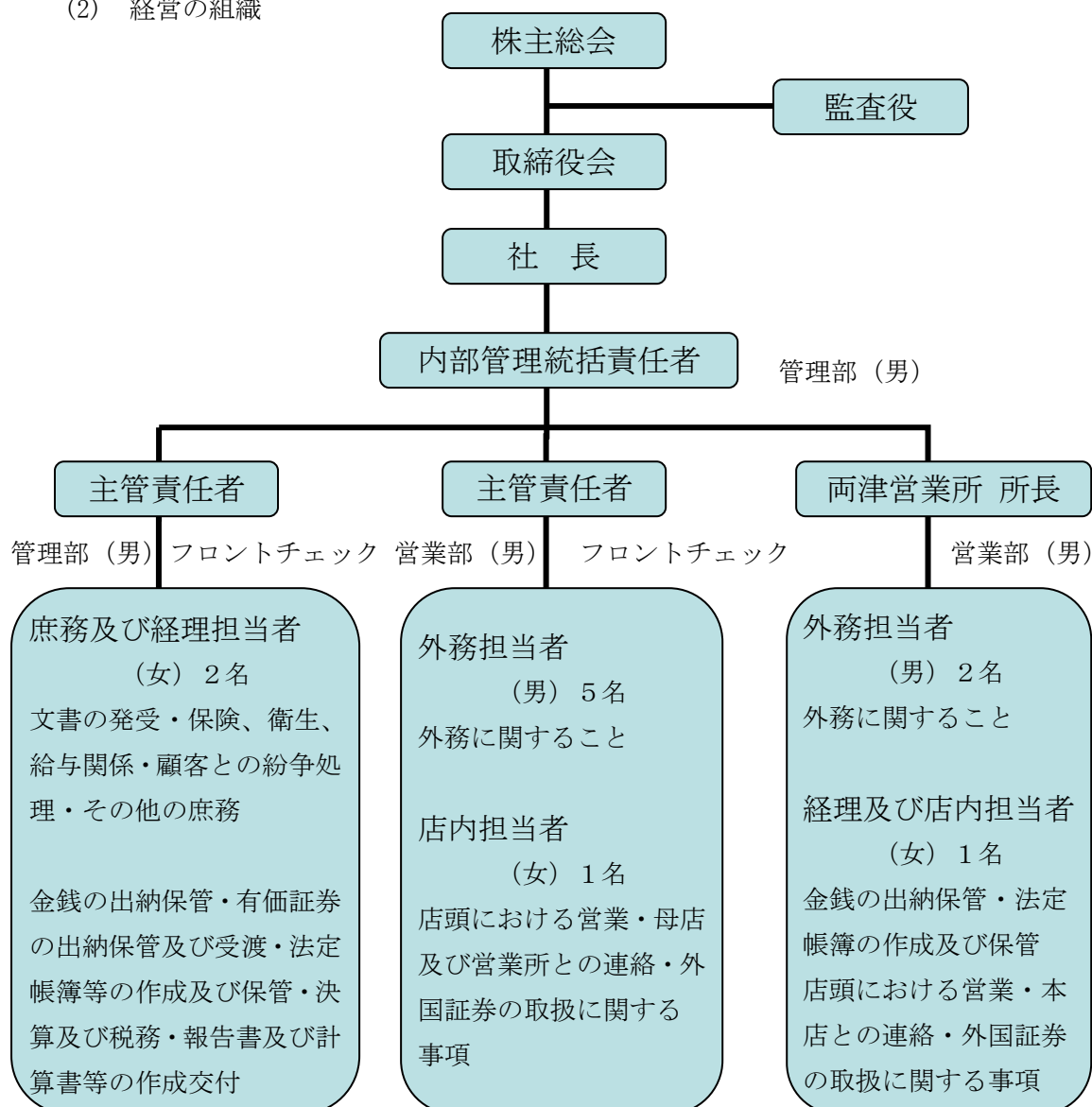
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第70号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和23年 5月	佐渡郡佐和田町河原田諏訪町に「柴田証券株式会社」を設立
昭和24年 7月	両津出張所、新潟出張所を新設
昭和25年12月	両津出張所を廃止
昭和26年 5月	「佐渡勸業証券株式会社」に商号変更
昭和26年 6月	「国府証券株式会社」に商号変更 新潟出張所を廃止
昭和30年 7月	佐渡郡小木町小木に本社所在地変更
昭和36年 5月	河原田営業所を新設
昭和40年 4月	佐渡郡佐和田町河原田諏訪町に本社所在地変更 本社跡地に営業所移転し南部営業所と改称
昭和43年 4月	改正証券取引法による証券業の免許取得
平成 元年 9月	資本金1億円となる
平成 2年 7月	佐渡郡佐和田町窪田に本社所在地変更
平成 2年10月	両津営業所を新設
平成10年12月	証券業の登録 [関東財務局長（証）第99号]
平成19年 9月	金融商品取引業の登録 [関東財務局長（金商）第70号]
平成22年 2月	南部営業所を廃止

(2) 経営の組織



職務権限

営業所長の職務権限：毎月の固定的経費の支払い

営業部の職務権限：国債証券先物取引及び国債証券先物オプション取引に関する事項・株券先物取引及び株価指数先物取引に関する書類・株価指数オプション取引に関する事項・MMFのキャッシングの取扱事項

議長立案・部長決定：証券取引所との国債証券先物取引及び国債証券先物オプションに関する事項・未決済勘定及び証拠金の管理に関する事項・証券取引所における株券の先物取引及び株価指数先物取引に関する事項・未決済勘定及び証拠金の管理に関する事項・証券取引所との株価指数オプション取引に関する事項・未決済勘定及び証拠金の管理に関する事項

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 柴田 邦昭	312,000	33.1
2. 柴田 眞司	205,000	21.7
3. 柴田 剛宜	144,000	15.2
4. 本間 清貴	38,500	4.0
5. 柴田 修智	20,000	2.1
6. 柴田 直子	19,000	2.0
7. 加藤 信行	18,000	1.9
8. 柴田 実枝	17,000	1.8
9. 柴田 ミエ	17,000	1.8
10. 野上 正史	12,000	1.2
その他 (20名)	140,000	15.2
計 30名	942,500	100.00

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	柴田 邦昭	有	常勤
常務取締役	柴田 眞司	有	常勤
取締役	柴田 剛宜	無	常勤
取締役	本間 清貴	無	常勤
監査役	桃井 和彦	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

氏名	役職名
柴田 剛宜	取締役 管理部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

①法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

②有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務

①有価証券の貸借業務

- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥累積投資契約の締結業務
- ⑦他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒952-1325 新潟県佐渡市窪田19番地7
両津営業所	〒952-0011 新潟県佐渡市両津夷67

9. 他に行っている事業の種類

- ・該当事項無し

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会

11. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における我が国経済は、前年のEU離脱やトランプ大統領誕生など大きな転換期を迎え、その流れから慎重な相場となりましたが、好調な経済統計や企業決算が好感されて秋口から上昇傾向となり、日経平均は1月には24,124円15銭の高値となりました。しかし、その後2月に米国株安となるとその煽りを受けて、日経平均も3月には20,347円49銭まで下落することとなりました。

このような環境のもと、当社は役職員一丸となり営業努力をしまりました。その結果、当期利益として28,328千円を計上することとなりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	942,500	942,500	942,500
営業収益	130	104	143
(受入手数料)	108	88	120
((委託手数料))	102	82	115
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	6	5	5
(トレーディング損益)	0	0	0
((株券等))	0	0	0
((債券等))	0	0	0
((その他))	0	0	0
純営業収益	117	94	131
経常損益	13	0	28
当期純損益	13	0	28

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	1	0	0
委 託	12,903	9,461	13,135
計	12,904	9,461	13,135

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月期	株券	—	—	—	—	19	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	19	—	
平成 29 年 3 月期	株券	—	—	—	—	7	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	7	—	
平成 30 年	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
3 月 期	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	384.1	411.2	350.2
固定化されていない自己 資本 (A)	185	183	213
リスク相当額 (B)	48	44	61
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	17	18	33
基礎的リスク相当額	30	25	27

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	11	11	11
(うち外務員)	8	8	8

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

平成29年3月31日現在(単位:円)				平成30年3月31日現在(単位:円)			
資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
流動資産	6,512,348,909	流動負債	6,285,357,160	流動資産	7,372,063,784	流動負債	7,113,220,246
現金・預金	39,908,912	信用取引借入金	653,638,850	現金・預金	44,756,313	信用取引借入金	1,401,650,220
預託金	563,102,378	信用貸証券受入金	5,526,000	預託金	603,680,604	信用貸証券受入金	462,400
顧客分別金信託	562,000,000	顧客からの預り金	448,302,271	顧客分別金信託	603,000,000	顧客からの預り金	482,466,356
その他の預け金	1,102,378	その他の預り金	81,873,290	その他の預け金	680,604	その他の預り金	84,647,615
立替金	0	信用取引受入保証金	93,132,402	立替金	2,160	信用取引受入保証金	136,077,136
前払金	46,092	前受収益	△ 157,632	前払金	0	前受収益	300,720
未収入金	703,409	未払金	414,660	未収入金	1,148,406	未払金	5,007,500
未収収益	12,856,536	未払費用	425,640	未収収益	21,575,009	未払費用	406,620
トレーディング商品	2,720,600	未払法人税	180,000	トレーディング商品	514,600	未払法人税	180,000
(株券)	2,720,600	その他流動負債	5,002,021,679	(株券)	514,600	その他流動負債	5,002,021,679
信用取引貸付金	884,443,950	固定負債	49,880,097	信用取引貸付金	1,657,966,260	固定負債	51,754,705
信用取引借証券担保金	5,526,000	繰延税金負債	733,097	信用取引借証券担保金	462,400	繰延税金負債	766,705
信用取引差入保証金	1,057,000	退職給与引当金	49,147,000	信用取引差入保証金	40,000,000	退職給与引当金	50,988,000
発行日取引差入保証金	0	引当金	782,449	発行日取引差入保証金	0	引当金	782,449
その他流動資産	5,002,021,679	金融商品取引責任準備金	782,449	その他流動資産	5,002,021,679	金融商品取引責任準備金	782,449
貸倒引当金	△ 37,647	負債合計	6,336,019,706	貸倒引当金	△ 63,647	負債合計	7,165,757,400
固定資産	102,967,787			固定資産	101,367,905		
有形固定資産	73,635,201	純資産の部		有形固定資産	71,953,091	純資産の部	
建物	31,489,927	株主資本		建物	29,904,370	株主資本	
器具・備品	315,274	資本金	100,000,000	器具・備品	218,721	資本金	100,000,000
土地	41,830,000	資本剰余金	640,992	土地	41,830,000	資本剰余金	640,992
無形固定資産	665,600	資本準備金	640,992	無形固定資産	665,600	資本準備金	640,992
電話加入権	665,600	利益剰余金	177,595,361	電話加入権	665,600	利益剰余金	205,924,040
投資等	28,666,986	利益準備金	100,000,000	投資等	28,749,214	利益準備金	100,000,000
投資有価証券	8,345,986	別途積立金	77,595,361	投資有価証券	8,428,214	別途積立金	105,924,040
長期前払費用	0	自己株式	0	長期前払費用	0	自己株式	0
その他の投資	20,321,000	その他の有価証券評価差額金	1,060,637	その他の投資	20,321,000	その他の有価証券評価差額金	1,109,257
繰延税金資産	0	純資産合計	279,296,990	繰延税金資産	0	純資産合計	307,674,289
合計	6,615,316,696	合計	6,615,316,696	合計	7,473,431,689	合計	7,473,431,689

(2) 損益計算書

		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 (単位:円)			自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 (単位:円)
経常 損 益 の 部	営業収益	104,262,237	経常 損 益 の 部	営業収益	143,470,892
	委託手数料	82,964,640		委託手数料	115,088,643
	募集・売買取扱手数料	254,844		募集・売買取扱手数料	21,149
	その他手数料	5,488,158		その他手数料	5,362,424
	トレーディング損益	613,300		トレーディング損益	664,000
	金融収益	14,941,295		金融収益	22,334,676
	金融費用	9,480,725		金融費用	12,412,387
	純営業収益	94,781,512		純営業収益	131,058,505
	販売費・一般管理費	94,869,600		販売費・一般管理費	103,111,207
	営業損益	△ 88,088		営業損益	27,947,298
	営業外損益	431,116		営業外損益	524,766
	経常損益	343,028		経常損益	28,472,064
	特別利益	39,922		特別利益	37,268
その他の特別利益	39,922	その他の特別利益	37,268		
特別損失	0	特別損失	653		
その他の特別損失	0	その他の特別損失	0		
		固定資産除却損	653		
税引前当期純損益	382,950	税引前当期純損益	28,508,679		
法人税	180,000	法人税	180,000		
当期純損益	202,950	当期純損益	28,328,679		
前期繰越損益	392,411	前期繰越損益	595,361		
当期末処分損益	595,361	当期末処分損益	28,924,040		

* 自己資本規制比率 411.2%

* 自己資本規制比率 350.2%

(3) 株主資本等変動計算書

自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日				自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日			
(単位:円)				(単位:円)			
	前期末残高	増減額	当期末残高		前期末残高	増減額	当期末残高
資本金	100,000,000	0	100,000,000	資本金	100,000,000	0	100,000,000
資本準備金	640,992	0	640,992	資本準備金	640,992	0	640,992
利益剰余金	177,392,411		177,595,361	利益剰余金	177,595,361		201,211,540
利益準備金	100,000,000	0	100,000,000	利益準備金	100,000,000	0	100,000,000
別途積立金	77,000,000	0	77,000,000	別途積立金	57,000,000	22,000,000	79,000,000
繰越利益剰余金	392,411	202,950	595,361	役員退職慰労積立金	20,000,000	0	20,000,000
自己株式	0	0	0	役員賞与金	0	2,000,000	2,000,000
株主資本合計	278,033,403		278,236,353	繰越利益剰余金	595,361	△ 383,821	211,540
				自己株式	0	0	0
				株主資本合計	278,236,353		301,852,532
繰越利益剰余金 増減高				繰越利益剰余金 増減高			
当期純利益	202,950	繰越利益剰余金	202,950	当期純利益	28,712,500		28,712,500
				繰越利益剰余金	28,328,679	配当金@5円	4,712,500
					383,821	別途積立金	22,000,000
						役員賞与金	2,000,000
自己株式 増減高				自己株式 増減高			
増加高		減少高		増加高		減少高	
	0		0		0		0

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

平成29年3月期及び平成30年3月期、借入金はございません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	6	8	2	6	7	1
(1) 株券	6	8	2	6	7	1
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	6	8	2	6	7	1

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

(該当事項なし)

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

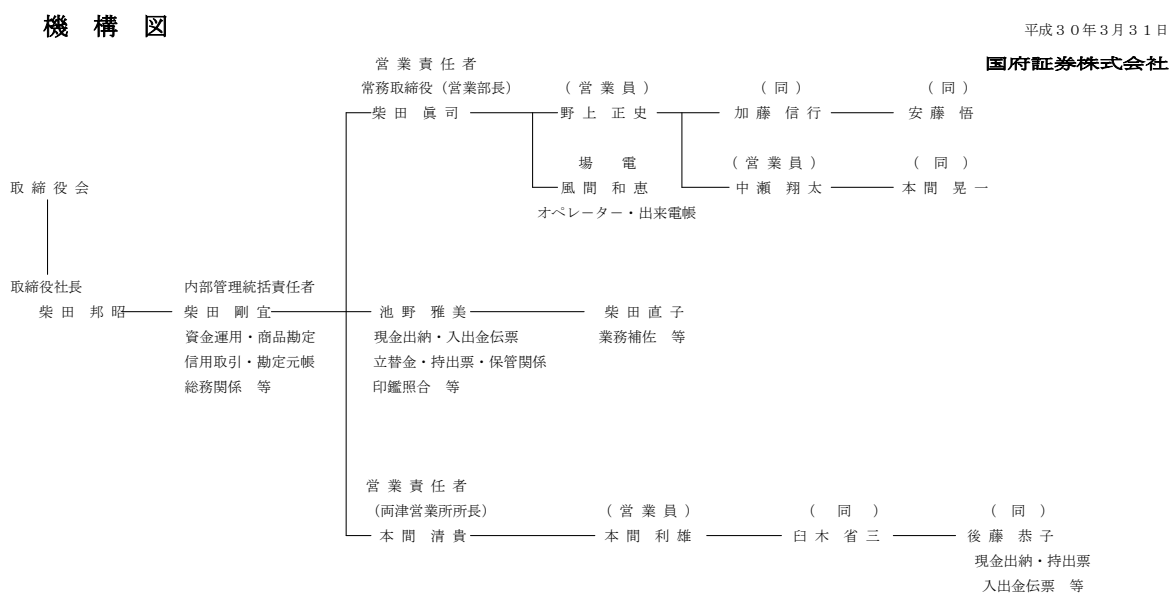
(該当事項なし)

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

・該当事項無し

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	550	587
顧客分別金信託額	562	603
期末日現在の顧客分別金必要額	516	564

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	15,489 千株	0 千株	9,391 千株	0 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	670 百万口	0 百万口	659 百万口	0 百万口
その他	数量	0 百万口	0	0 百万口	0

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	2,639 千株	1,881 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	0	0

③ 管理の状況

- ・株券 — 自社保管及び株式会社証券保管振替機構にて保管
代用証券の一部は株式会社証券ジャパンにて保管
- ・受益証券 — 株式会社証券保管振替機構にて保管

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

- ・該当事項無し

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

- ・該当事項無し

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

- ・該当事項無し

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

- ・該当事項無し